

2026年6月期 第2四半期 決算説明会資料

2026年2月18日



株式会社総医研ホールディングス

東京証券取引所グロース市場 | 証券コード：2385

1.

当社グループの紹介

2.

2026年6月期 第2四半期決算 概要

3.

2026年6月期 第2四半期決算 セグメント別

4.

2026年6月期 方針・戦略

5.

その他補足資料

1.

当社グループの紹介

2.

2026年6月期 第2四半期決算 概要

3.

2026年6月期 第2四半期決算 セグメント別

4.

2026年6月期 方針・戦略

5.

その他補足資料

経営理念

医科学の研究成果を事業化し、 人々の健康で安全な生活の実現に寄与する

当社グループは、大学発のバイオマーカー技術に基づく「エビデンス」を様々な領域で構築、活用することにより、人々の健康で安全な暮らしを実現し、医療費の抑制や生活快適性の向上等に貢献することを目指します。

会社名	株式会社総医研ホールディングス（東証グロース 2385）
設立	1994年 7月
代表取締役社長	角田 真佐夫
資本金	18億3,658万7,052円（2025年12月末時点）
本社	〒560-0082 大阪府豊中市新千里東町1丁目4番2号千里ライフサイエンスセンター13階
従業員	連結：49名 単体：8名（2025年12月末時点、臨時従業員を除く）
事業内容	■ 生体評価システム事業 (株)総合医科学研究所 (株)ウイルス医科学研究所（非連結子会社）
	■ ヘルスケアサポート事業 (株)総合医科学研究所
	■ 健康補助食品事業 日本予防医薬(株)
	■ 機能性素材開発事業 (株)NRLファーマ
	■ 化粧品事業 (株)ビービーラボラトリーズ



事業紹介



株式会社総合医科学研究所



株式会社ウイルス医科学研究所

生体評価システム事業

- バイオマーカー技術に基づく食品等の臨床評価試験の受託（評価試験事業）、バイオマーカー技術の供与、共同開発等（バイオマーカー開発事業）を実施。

ヘルスケアサポート事業

- 特定保健指導の受託、被扶養者を対象とする特定健診の受診勧奨サービス、糖尿病重症化予防サービス等、健保組合に対する様々なサービスを提供。

健康補助食品事業

- 抗疲労プロジェクトから生まれた「イミダペプチド」等、当社グループのバイオマーカー技術、食品開発のノウハウや経験を活かした独自性のある健康補助食品を販売。2026年6月期4Qより、肌の疲れを科学する化粧品ブランドを展開予定。

機能性素材開発事業

- ラクトフェリンの製造技術や用途に関し多くの特許を保有し、ラクトフェリンをはじめとする機能性素材の研究開発および販売する。

- 東京慈恵会医科大学 特任教授 近藤一博氏と共同で設立したグループ会社であり、近藤一博氏の研究成果であるヒトヘルペスウイルスを用いた疲労定量化技術やうつ病の原因遺伝子S I T H - 1に関する研究開発を行っており、また、これらの研究成果に関する特許を保有。

©Soiken Holdings Inc.

1.

当社グループの紹介

2.

2026年6月期 第2四半期決算 概要

3.

2026年6月期 第2四半期決算 セグメント別

4.

2026年6月期 方針・戦略

5.

その他補足資料

(百万円)

	2025/6月期 第2四半期	2026/6月期 第2四半期	増減	増減率	通期予想	進捗率
売上高	2,683	2,414	▲269	▲10.0%	4,000	60.4%
営業利益	▲203	230	433	—	50	461.7%
経常利益	▲198	237	436	—	55	432.6%
親会社株主に帰属する中間純利益	▲222	161	384	—	30	539.8%
営業利益率	▲7.6%	9.6%	17.1%	—	1.3%	—

- ▶ 広告宣伝費等の適正化に伴い売上高は前年同期比▲10.0%となったものの、構造改革の成果が想定以上のスピードで顕在化し、営業利益は前年同期比+4.33億円の大幅増益。
通期計画に対し進捗率461.7%を達成。
希望退職制度に伴う特別損失を計上するも、営業利益の伸長および商標譲渡益の計上により、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比+3.84億円の大幅増益。

(百万円)

	前期末 (2025/6) 実績	当第2四半期 (2025/12) 実績	増減
流動資産	6,597	6,441	▲155
現金及び預金	4,958	5,024	65
棚卸資産	926	740	▲185
その他	713	677	▲35
固定資産	215	230	14
有形固定資産	9	41	31
無形固定資産	18	15	▲3
投資その他の資産	187	173	▲13
総資産	6,812	6,671	▲141
負債	775	611	▲163
仕入債務	191	102	▲88
その他	584	509	▲75
有利子負債	-	-	0
純資産	6,037	6,059	21
負債及び純資産合計	6,812	6,671	▲141

1.

当社グループの紹介

2.

2026年6月期 第2四半期決算 概要

3.

2026年6月期 第2四半期決算 セグメント別

4.

2026年6月期 方針・戦略

5.

その他補足資料

生体評価システム事業

(百万円)

	2025/6月期 第2四半期	2026/6月期 第2四半期	増減	増減率	2026/6月期 業績予想	進捗率
売上高	152	131	▲20	▲13.6%	200	65.7%
営業利益	19	10	▲8	▲44.4%	1	1076.7%
営業利益率	12.7%	8.2%	▲4.5%	—	0.5%	—

- ▶ 前年同期と比較して、第2四半期に終了した受託臨床評価試験の件数が少なかったことから、売上高および営業利益は減少したものの、第2四半期末の受注残高は335百万円（前年同期末比85.4%増）。

ヘルスケアサポート事業

	2025/6月期 第2四半期	2026/6月期 第2四半期	増減	増減率	2026/6月期 業績予想	進捗率
売上高	392	460	67	17.2%	740	62.2%
営業利益	39	74	35	89.5%	120	62.4%
営業利益率	10.1%	16.3%	6.2%	—	16.2%	—

- ▶ 各種健康診断、特定保健指導、受診勧奨サポート、糖尿病重症化予防サービス等の既存受注基盤を堅持するとともに、さらに新規受注先の拡大が進展し、事業規模は着実に拡大、増収増益を達成。

化粧品事業

(百万円)

	2025/6月期 第2四半期	2026/6月期 第2四半期	増減	増減率	2026/6月期 業績予想	進捗率
売上高	751	725	▲25	▲3.4%	899	80.7%
営業利益	25	82	57	229.6%	15	552.5%
営業利益率	3.3%	11.4%	8.1%	—	1.7%	—

▶ ビービーラボトリーズの事業活動の終了決定に伴い、既存取引先による在庫確保受注や通販顧客向け終売値引き施策等により、売上高は前年同期と同水準を維持。また、事業活動の縮小に伴い、人件費が減少するとともに、国内外における広告宣伝費および販売促進費の抑制を実施した結果、第2四半期は一時的に営業利益が増加。なお、第3四半期において同事業は終了する予定であり、終了に伴う費用計上等により、通期では営業利益は減少する見込。

健康補助食品事業

	2025/6月期 第2四半期	2026/6月期 第2四半期	増減	増減率	2026/6月期 業績予想	進捗率
売上高	1,213	925	▲288	▲23.8%	1,830	50.6%
営業利益	▲131	217	348	—	233	93.2%
営業利益率	▲10.9%	23.5%	34.4%	—	12.7%	—

▶ 利益最大化を目的として、継続的な購入顧客にターゲットを絞った広告宣伝および販売促進へと集客方針を転換したことに伴い、売上高は、前年同期との比較で減収となったものの、利益率の高い商品へのアップセル施策を強化したことや、広告宣伝費および販売促進費の効率化により、営業利益率は大幅に改善。

機能性素材開発事業

(百万円)

	2025/6月期 第2四半期	2026/6月期 第2四半期	増減	増減率	2026/6月期 業績予想	進捗率
売上高	172	170	▲1	▲1.0%	330	51.8%
営業利益	3	18	15	482.2%	30	62.9%
営業利益率	1.9%	11.1%	9.2%	—	9.1%	—

- ▶ 既存のOEM商品の売上やフェムテック関連の受注が堅調に推移したこと等から売上高は前年同期と同水準で推移したが、構造改革による固定費の削減により、営業利益率は大幅に改善。

その他グループ共通

	2025/6月期 第2四半期	2026/6月期 第2四半期	増減	増減率	2026/6月期 業績予想	進捗率
売上高	0	0	0	—	1	60.0%
営業利益	▲158	▲173	▲15	—	▲349	—
営業利益率	—	—	—	—	—	—

- ▶ グループ全体の共通費用については、前年同期との比較で大きな変化はなく、同水準にて推移。

(百万円)

		2025/6月期 第2四半期	2026/6月期 第2四半期	増減	増減率	通期予想	進捗率
生体評価システム事業	売上高	152	131	▲20	▲13.6%	200	65.7%
	営業利益	19	10	▲8	▲44.4%	1	1076.7%
ヘルスケアサポート事業	売上高	392	460	67	17.2%	740	62.2%
	営業利益	39	74	35	89.5%	120	62.4%
化粧品事業	売上高	751	725	▲25	▲3.4%	899	80.7%
	営業利益	25	82	57	229.6%	15	552.5%
健康補助食品事業	売上高	1,213	925	▲288	▲23.8%	1,830	50.6%
	営業利益	▲131	217	348	—	233	93.2%
機能性素材開発事業	売上高	172	170	▲1	▲1.0%	330	51.8%
	営業利益	3	18	15	482.2%	30	62.9%
全社	売上高	0	0	0	—	1	60.0%
	営業利益	▲158	▲173	▲15	—	▲349	—

1.

当社グループの紹介

2.

2026年6月期 第2四半期決算 概要

3.

2026年6月期 第2四半期決算 セグメント別

4.

2026年6月期 方針・戦略

5.

その他補足資料

2030年6月期

売上高 **60億円** 営業利益 **5億円** ROE **8%**

構造改革



グループ内組織再編



中国化粧品事業の撤退

中長期的な利益成長に向けた事業
ポートフォリオの整理と体制変更

成長戦略



新規事業
(総合ヘルスケアブ
ラットフォーム)

当社の強みを活かした今後の成長の
軸となる新規事業の展開



DX
海外展開

国内でエビデンスのある機能性食品
を海外にも展開

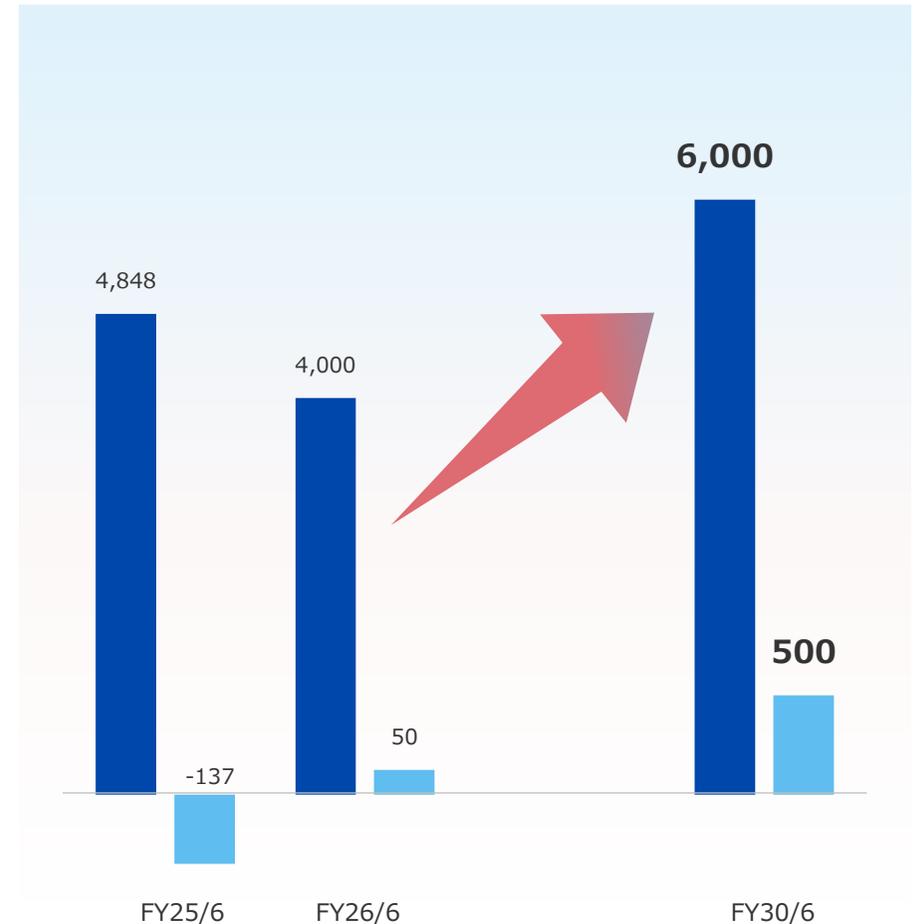


M&A

医療DX/既存事業と親和性の高い企
業とのM&Aの実施

売上・利益見通し

■ 売上高 ■ 営業利益



▶ グループ内組織再編による経営効率の向上

- ・ **2025年11月13日適時開示：構造改革に伴う希望退職制度の実施結果及び特別損失計上に関するお知らせ**
希望退職制度によって、人的資源の最適化と既存社員のライフプランにおけるキャリア支援を実施
- ・ **2026年2月18日適時開示：グループ内組織再編（当社子会社間の吸収合併）に関するお知らせ**
機能性素材の開発機能を有するNRLファーマを健康補助食品「イミダペプチド」等の販売において国内EC販売の基盤を持つ日本予防医薬に吸収合併（2026年4月1日効力発生予定）

▶ 中国化粧品事業撤退と日本国内での「プラセンタ」製品事業の継続

- ・ **2025年8月18日適時開示：子会社である株式会社ビービーラボラトリーズ事業活動終了の方針決定及び商標権の譲渡に関するお知らせ**
2026年3月末までに事業活動を終了予定
- ・ **2026年2月18日適時開示：グループ内組織再編（当社子会社間の一部事業譲渡）に関するお知らせ**
2026年3月1日（予定）付にてビービーラボラトリーズから日本予防医薬へ「プラセンタ」製品に関する事業を譲渡し、「肌の疲れを科学する」新たな化粧品ブランドを展開

JPM Dermal Science : 肌の疲れを科学する

～Science-Based Skincare Solutions～

2026年6月期 4Q ローンチ予定

Placenta Series

高濃度プラセンタシリーズ

生命の源、プラセンタのカ

厳選された高純度プラセンタエキスを贅沢に配合。
肌本来の美しさと呼び覚めます。

年齢肌へのアプローチ

乾燥によるくすみやキメの乱れを整え、
内側から輝くようなツヤ肌へ導きます。

2027年6月期 ローンチ予定

Lactoferrin Series

ラクトフェリンシリーズ

肌を守る、母乳成分の恵み

初乳に含まれる多機能タンパク質
「ラクトフェリン」が、
デリケートな肌を優しく守ります。

バリア機能のサポート

ゆらぎがちな肌環境を整え、外部刺激
に負けない健やかな素肌を育みます。

NRLファーマの取得特許を活用
特許第7777176号

皮膚常在細菌叢改善又は多様化用剤
及び
それを含有する組成物

2027年6月期 ローンチ予定

Peptide Series

高機能ペプチドシリーズ

科学が導く、ハリの再構築

最先端の皮膚科学に基づき設計された
ペプチドマトリックスが、肌の構造に
アプローチ。

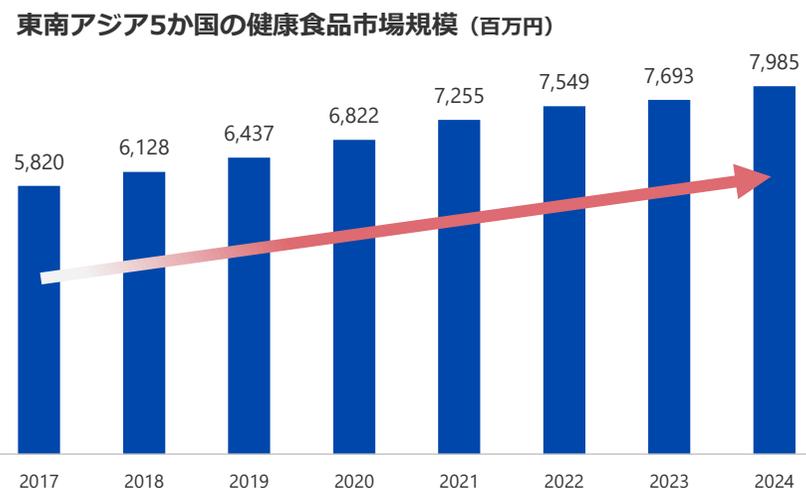
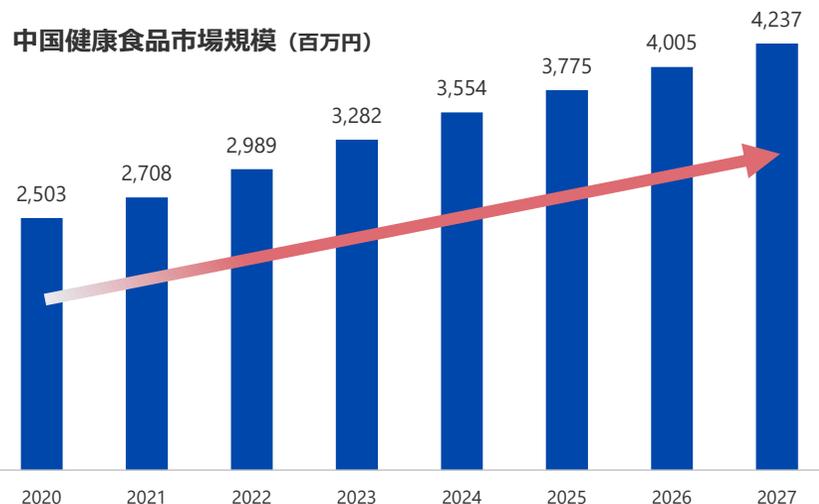
ピンとしたハリ感

気になるサインに集中的に働きかけ、
若々しい印象の引き締まった肌へ。

▶ 国内基盤を有する健康補助食品の海外展開：2026年6月期4Q ローンチ予定

- ・ 2025年8月18日適時開示：子会社である日本予防医薬株式会社の製造等委託購買基本契約締結 に関するお知らせ

資本業務提携先である高浪控股股份有限公司（「GOLONG」）グループを中核とした協業体制のもと、ASEAN・中華圏市場において国内品質の健康補助食品の販売を開始。



（出典）艾媒咨询 (iiimedia research), TPCマーケティングリサーチ

▶ 医療DX：総合ヘルスケアプラットフォームの構築（2027年6月期ローンチ予定）

- ・ 高齢化に伴い、医療資源のひっ迫や医療費の増大が社会課題となる中、デジタル化を通じたセルフメディケーション社会に向けて取り組む必要性
- ・ ヘルスケアの様々なコンテンツを有する当社グループならではの展開が可能な領域であり、強みを活かすことが可能

社会課題への対応 超高齢化社会・慢性疾患の増加による「医療資源のひっ迫」・「医療費の増大」

「セルフメディケーション社会」 + 「医療DX」

セルフメディケーション社会
実現へのアプローチ



1. 正確な健康情報

2. 適切な医薬品・機能性食品利用

3. 行動変容支援

「セルフメディケーション社会」の効果



医療資源の
持続性



医療費抑制



予防医療の促進による
国民のQOL向上

「医療DX」がもたらす効果



健康情報への
アクセス向上



データに基づく
健康管理



オンライン医療の
普及

■ 「セルフメディケーション」とは

「個人が自らの健康を維持・増進し、軽度の疾病・症状を自己判断で治療するために医薬品等を適切に選択・使用すること」（WHO定義）

▶ 医療DX：総合ヘルスケアプラットフォームの構築（2027年6月期ローンチ予定）

- 各事業のユーザー基盤を横断的に集約し、予防から治療までの一気通貫サービスを提供する総合ヘルスケアプラットフォーム
- 個人ユーザーへのサービス提供だけでなく、健康経営企業・健康保険組合等においても活用可能なプラットフォーム

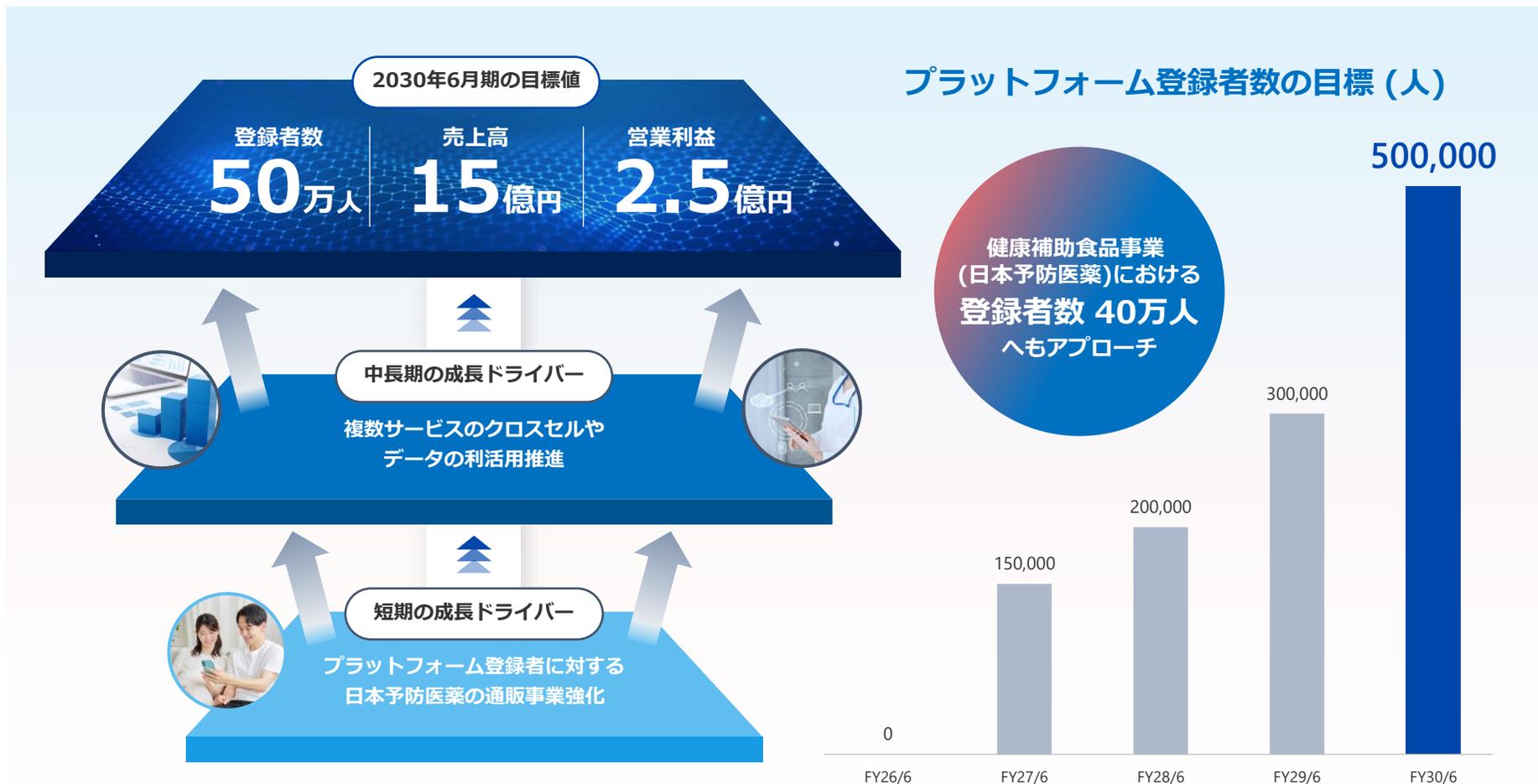
「予防から治療までを、一気通貫で、一つのプラットフォームで」



各サービスのユーザーや検診結果・購買履歴を蓄積データの利活用による健康改善

▶ 医療DX：総合ヘルスケアプラットフォームの構築（2027年6月期ローンチ予定）

- 日本予防医薬におけるEC顧客基盤を利活用し、OTC医薬品・健康補助食品のラインナップの充実から着手
- 2027年6月期において総合ヘルスケアプラットフォームをローンチ



▶ M&A：戦略的投資

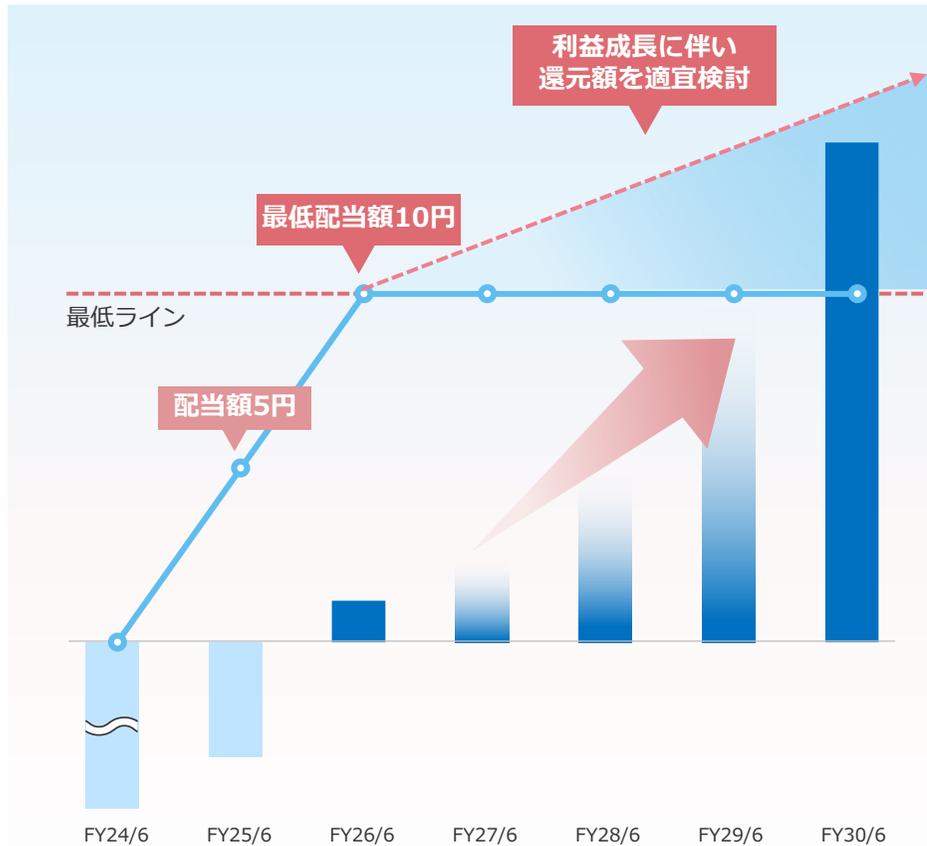
- ・ 医療DXを中心としたヘルスケア領域においてシナジーを重視したM&Aを推進
- ・ 2030年6月期までの総投資枠として累計約25億円の投資実行



- ▶ 資本効率の改善に向けて株主還元を強化
- ▶ 2030年6月期までの1株当たりの最低配当額を10円とし、以後、利益成長に応じて配当政策を随時見直し

■ 営業利益

○ 1株あたり配当金 (円)



株主還元の方針

- 01** 資本効率の改善に向け、2030年までの期間の1株あたり配当額の最低額を10円で設定
- 02** 利益成長に応じた配当政策の見直し

1.

当社グループの紹介

2.

2026年6月期 第2四半期決算 概要

3.

2026年6月期 第2四半期決算 セグメント別

4.

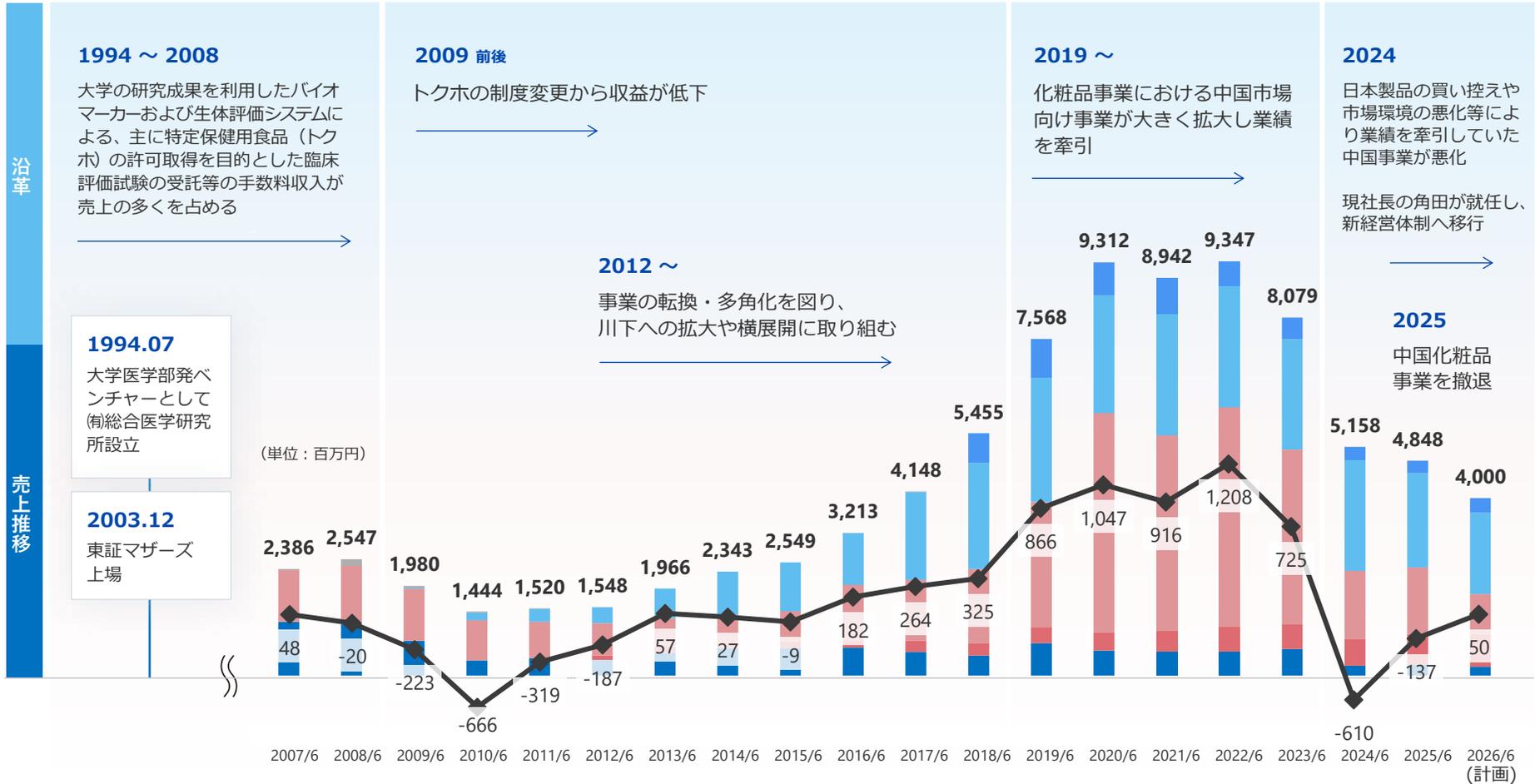
2026年6月期 方針・戦略

5.

その他補足資料

その他補足資料：沿革

◆ 営業利益 ■ 生体評価システム ■ ヘルスケアサポート ■ 化粧品 ■ 健康補助食品 ■ 機能性素材開発 ■ その他



その他補足資料：生体評価システム事業（ビジネスモデル）

- 生体評価システム事業においては医療機関との連携のもと、主に食品製造企業への評価試験を実施

生体評価システム事業



当社の強み

- 5万人を超える被験者バンクからの迅速なリクルート
- 試験環境やスケジュールの調整、被験者や結果の管理等における高品質なオペレーション
- エビデンスとして認められるための論文化対応および査読付き学術雑誌での200報以上の論文化実績

1: 血圧等を始めとした、体や病気の状態を客観的かつ定量的に評価するための様々な指標であり、当社の各事業の技術基盤にあたる領域

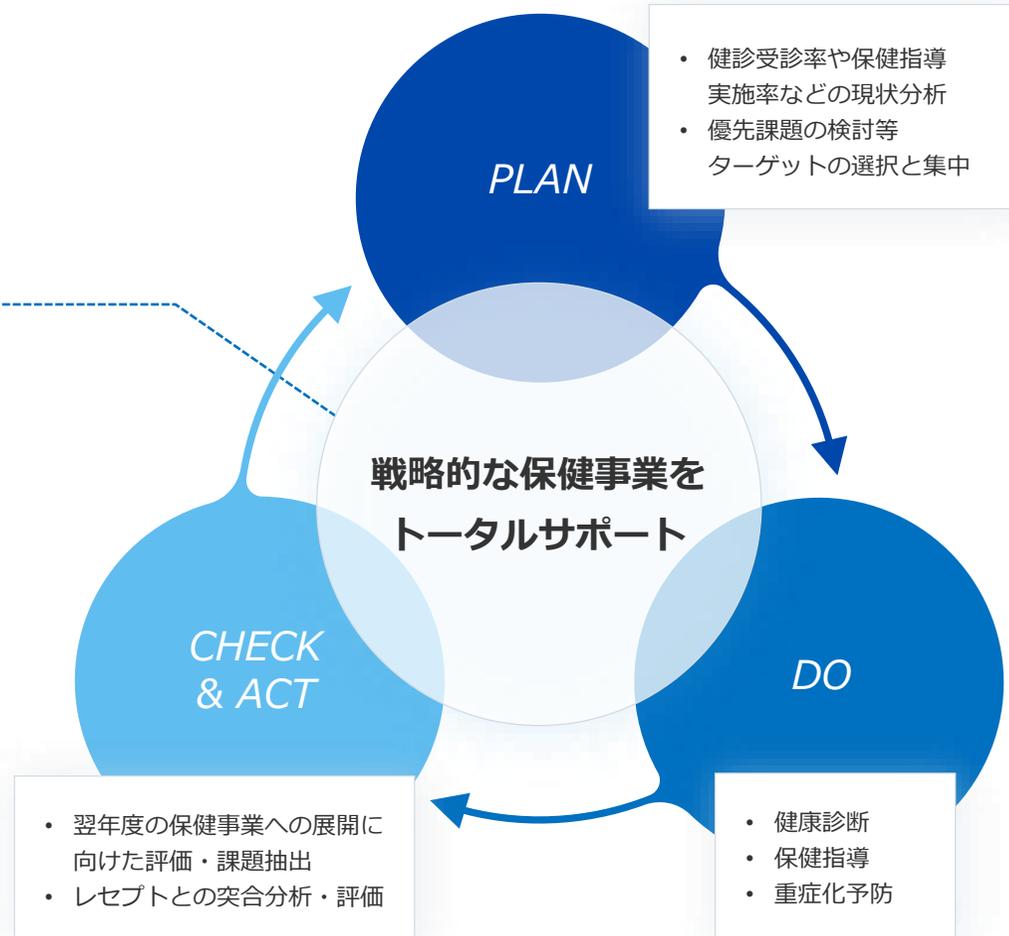
その他補足資料：ヘルスケアサポート事業（ビジネスモデル）

- ヘルスケアサポート事業においては健康保険組合を顧客として、戦略的な保健事業のトータルサポートを実施
- 健康診断事務の代行やデータ分析等をはじめとしたさまざまなサービスを提供



健康保険組合 **顧客**

- 当社のサービスの特徴**
- 健康診断・特定保健指導・重症化予防と予防から治療まで一気通貫でサポート可能な体制
 - 専門医ヘルスケアネットワークと共同で最新の知見に基づくサービスの提供



その他補足資料：健康補助食品事業（主要製品 イミダペプチド）

- 主要製品であるイミダペプチドは当社独自のエビデンスを備えた健康補助食品



「疲労感の軽減」と表示できる**日本初の食品**

「イミダペプチド」

愛飲者

83万人以上

※2025年12月時点

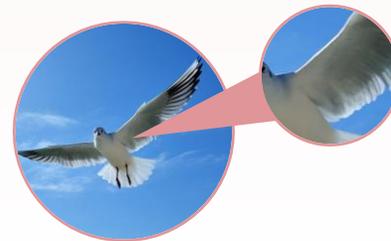
累計販売
実績

7,800万本突破

※累計出荷本数2025年12月末時点

疲労効果に有効な成分「イミダゾールジペプチド」

- 「イミダペプチド」に含まれる「イミダゾールジペプチド」は、渡り鳥が教えてくれた抗疲労成分
- なぜ渡り鳥は数千キロを一週間以上も不眠不休で飛び続けられるのだろう…そんな疑問から発見された成分



イミダゾールジペプチドは、鳥類の翼の付け根の筋肉に特に多く含まれている。

※遺伝的に、本来最も動物が酷使用する部分、すなわち最も重要な部分に多く分布

イミダゾールペプチドは、その動物が最もよく使う必要な部位に効率的に運ばれ、再合成されて抗酸化作用を発揮

その他補足資料：機能性素材開発事業（主要製品 ラクトフェリン）

- ラクトフェリンは母乳や唾液に含まれる天然由来の糖タンパク質であり、免疫調整、抗菌・抗ウイルス、腸内環境改善など、多機能性を有することが国内外の研究で報告されている有望な素材



当社の主なラクトフェリンに関する特許

登録番号	発明名称	登録番号	発明名称
特許6722925号	腸溶性皮膜を施した錠剤の製造方法	特許第5106809号	ラクトフェリンを含有する医薬組成物ならびに加工食品（月経痛緩和効果）
特許第6831548号	子宮内細菌叢改善剤及び組成物、ならびに子宮内細菌叢が改善又は正常化された状態の判定方法	特許第6082941号	更年期障害改善用医薬組成物ならびに飲食物
特許第7777176号	皮膚常在細菌叢改善又は多様化用剤及びそれを含有する組成物		

その他補足資料：株主優待制度の内容変更

株主還元強化を目的に、株主優待制度を刷新。

お買物優待券から、日本予防医薬公式オンラインショップで利用可能な「イミダポイント」贈呈制度へ変更いたしました。

保有株数・保有期間に応じた設計とし、中長期保有株主様への還元を強化しております。

株主様との関係性をより深め、企業価値の持続的向上を目指してまいります。

保有株式数	優待内容	
100株以上 300株未満	初年度	・イミダポイント 2,000P
	2年以上継続	・イミダポイント 2,500P
300株以上 500株未満	初年度	・イミダポイント 4,000P
	2年以上継続	・イミダポイント 5,000P
500株以上 1,000株未満	初年度	・イミダポイント 7,500P
	2年以上継続	・イミダポイント 9,000P
1,000株以上	初年度	・イミダポイント 10,000P
	2年以上継続	・イミダポイント 12,000P

※1. 「イミダポイント」とは、日本予防医薬の商品を公式通販Webサイト上において1P=1円として商品代金のお支払いにご利用いただけるポイント

※2. 2025年6月30日を初年度としており、「2年以上継続」の長期保有特典は、2026年6月30日時点において当社株主名簿に同一株主番号で連続2回以上記載され、継続保有されている株主様が対象

その他補足資料：連結財務ハイライト

		2021/6月期	2022/6月期	2023/6月期	2024/6月期	2025/6月期	2026/6月期 当第2四半期
経営成績	(百万円)						
	売上高	8,942	9,348	8,080	5,158	4,848	2,414
	営業利益	917	1,209	726	▲610	▲137	230
	経常利益	920	1,254	727	▲566	▲129	237
	親会社株主に帰属する当期純利益	562	810	452	▲662	▲210	161
財政状態	(百万円)						
	総資産	7,147	8,490	8,240	6,946	6,812	6,671
	純資産	6,232	6,847	7,172	6,249	6,037	6,059
	有利子負債	0	0	0	0	0	0
キャッシュ・フロー	(百万円)						
	営業活動によるキャッシュ・フロー	▲107	2,136	▲102	▲881	557	133
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲25	▲245	160	▲14	▲389	71
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲131	▲130	▲130	▲261	0	▲139
	現金及び現金同等物の期末残高	4,256	6,017	5,946	4,790	4,958	5,024
1株当たり情報	(円)						
	1株当たり当期純利益	21.5	31.0	17.3	▲25.3	▲8.1	6.2
	1株当たり純資産	230.9	254.1	266.4	238.3	230.2	231.6
	1株当たり配当額	5.0	5.0	5.0	0.0	5.0	0.0
財務指標	(%)						
	売上高営業利益率	10.3	12.9	9.0	▲11.8	▲2.8	9.6
	ROE	9.7	12.8	6.6	▲10.0	▲3.4	2.7
	自己資本比率	84.5	78.3	84.6	89.7	88.4	90.8
株価指標	(円)						
	期末株価	456	336	300	167	168	235

- 本資料には、将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれており、将来の結果の保証ではなく、不確定要素については仮定を置いた上で作成したものでありますので、必然的にリスクや不確実性を含んでいることにご留意ください。
- 実際の結果に影響がある要因としては、国内および国際的な経済情勢や当社の関連する業界・市場動向、法制度の変更等が含まれますが、これらに限られるものではありません。
- 本資料に含まれる当社以外の情報は一般に公開されている情報に基づいております。
- 本資料は、情報提供のみを目的として作成しており、日本、米国、その他の地域における有価証券の販売の勧誘や購入を目的としておりません。

【お問い合わせ先】 株式会社総医研ホールディングス
〒560-0082 大阪府豊中市新千里東町1-4-2
千里ライフサイエンスセンター13階
取締役 財務部長 奥野（オクノ）
TEL 06-6871-8888 FAX 06-6871-8899
E-mail: okuno_takahito@soiken.com